

創刊に際して

京都大学工学部機械工学科教授

佐藤 俊



エネルギーと資源の問題は言うまでもなく、それらにめぐまれない我が国にとって、これらに富んだ諸外国以上に深刻な問題であることは今更云々するまでもなく、従って多方面でこれらに関連する諸研究や技術開発の努力が続けられているが、必ずしもそれが明るい見通しを持ち得るとは言い難く、むしろより真剣な取組みを必要とし、更なる各方面・各界の協力によって、この難問題の解決がはかれるべき現状にある。そもそも一口にエネルギー問題あるいは資源問題と言っても、それぞれ学問的にも経済・政治といった社会科学的立場から理・工・農などの自然科学分野まで非常に広く且つ多くの分野に関連し、余りにも多岐に亙る知識と技術の結集を必要とする問題であるばかりでなく、エネルギーと資源の問題はまた相互に深い関わり合いを持っており、従来それぞれの分野で既にいくつかの学問的活動グループの結成や機関誌の発行が行なわれている。

しかし乍ら、これらの問題の真の解決にはこれら各分野での諸活動の有機かつ緊密な連携がより重要となる。エネルギー・資源研究会が発足を見た趣旨と意義もここにあり、広い方面に拡がる各分野の情報交換と共に、産業界、学界ならびに官界の一体となつての忌憚のない意見交換の場が要望され、官界のバックアップの下に、特に業界の技術者と大学その他の研究機関の研究者との間の率直な討論と相互批判の場を提供することが必要であろう。当然、機関誌「エネルギー・資源」もこの本研究会の趣旨をふまえて編集されるべきことは言うまでもない。私は本誌の編集の世話をするよう指名をうけたが、上記の様な広い各分野に亙つての専門的知識を持ち合せている筈もなく余りに多くの問題を含むだけに、適切な編集によって既に発刊されている諸機関誌とは異なつた独自の特色を出し、読者の要望に充分答えうるか若干の危惧を感じない訳ではないが、幸に全国の各方面の専門家により構成されている企画編集委員の方々の有力な支援と指示を得ると共に、読者からの率直な御意見を賜りつつ、目的に添つた編集方針を確立して行き度いと考へている。

この創刊号は石油に代わる代替エネルギーの開発状況を中心に、各方面の諸権威の方々の協力を得て、主としてエネルギー問題の将来の展望を概観することを重点に発刊することとなつたが、この機関誌の方向づけはむしろ第2号以降のあり方にかかっていると云へ、この点に関して先般の編集実行委員会においても熱のこもつた討論が行なわれた。上述した様な多岐に亙る各分野における重要課題について次々と集中的に取り上げ、各分野のナウな情報と展望を行なうのは勿論であるが、設立の趣旨に添つて、産業界でのこれら問題に対する技術開発の現況と問題点を提供して頂く場としての「技術報告」と、これに対する助言や批判を込めて、会員相互の意見交換の場としての率直な意見の表明

を求めての「会員の声」にも重点をおき、本来の目的の達成をめざす取敢えずの方向づけが考慮されている。しかし本誌が真に読者の要望に応え、特徴ある有益なものとなるため、これらの問題に関心のある諸方面の方々の意見を出来る丈積極的にくみ上げ、また本研究会の各種企画・行事と直結してより充実した内容のものとするための努力が続けられ、我が国のかかえるエネルギー・資源に関する困難な問題の解決と当該技術の促進に少しでも役立つものとなることを心から切望する。

「真実を書こう」

京都大学工学部化学工学科教授

水 科 篤 郎



世にエネルギー危機が叫ばれているが、一般の人々はそれほど切実には感じていない。巷には「石油がなければ、太陽があるさ」的な樂觀ムードが流れている。研究者にも、思いつきか、人まねかであるプロセスの開発を始めると、自己過信か、研究費を得るためか、過大宣伝をする人がある。

マスコミも、無知からか、オプティミスティックな記事でないと売れないためか、この研究をオーバーに紹介し、エネルギー危機は克服されたようなことをいう。

一般の人は、特に日本人は、マスコミのいうことは鵜呑みにして信ずる癖がある。

例えば、現在開発されている、太陽エネルギー利用プロセスの中には、耐用年限30年の装置を作るために、その装置で得られるエネルギーの35年分が必要のものもあるという。このようにエネルギー収支のひきあわぬものは別として、現段階で経済的にペイしないプロセスに対して「エネルギーがもっと高くなれば、ひきあうようになります」という説明はよく聞かすが、永久にエネルギーインフレが続くならその議論もなりたつが、エネルギーが高くなれば、その装置の値段も高くなる事を忘れている。

本誌の創刊にあたって、筆者の望みたいことは、本誌ぐらいいはせめて本当のことを正直に書く雑誌でありたいということである。それが、専門家集団である、われわれの務めであり、真実を述べあってこそ、エネルギー危機を本当に乗切れると信ずるからである。